

① 件名
石巻市復興公営住宅入居者訪問健康調査結果について
② 施策等を必要とする背景及び目的（理由）
<p>【背景】 東日本大震災による被災者の心身の健康状態について、復興公営住宅入居後においても、心の問題や生活不活発病などが懸念される。</p> <p>【目的】 保健師等の専門職が復興公営住宅入居世帯を訪問し、健康調査を行うことで、健康状態及び生活のニーズを把握し、要フォロー者を適切な支援につなげるとともに、復興公営住宅入居者への迅速な支援体制づくりや健康支援事業等に活用するもの。</p>
③ 根拠法令及び総合計画又は個別計画との整合性
<p>【根拠法令】 なし</p> <p>【〔総合計画との整合性 総合計画の位置付け：有・無〕 又は 〔個別計画との整合性〕】 石巻市震災復興基本計画 第3章 施策の展開 施策大綱2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 1 迅速な生活・健康支援と福祉・医療の確保 (1) 被災者への生活支援</p>
④ 提案に至るまでの経過（市民参加の有無とその内容を含む。）
<p>平成26年度 復興公営住宅入居者訪問健康調査モデル事業実施</p> <p>(1) 調査期間 平成26年7月～9月 (2) 対象世帯 134世帯（南中里一丁目、中里七丁目、渡波沖六勺、湊根上り松） (3) 調査世帯数 119世帯（回収率88.8%） (4) 調査人数 291人</p> <p>平成27年度 復興公営住宅入居者訪問健康調査事業実施</p> <p>(1) 調査期間 平成27年4月～平成28年3月 (2) 対象世帯 1,316世帯 (3) 調査世帯数 1,104世帯（83.9%） (4) 調査人数 2,394人</p>
⑤ 主な内容
<p>平成28年度復興公営住宅入居者訪問健康調査事業実施</p> <p>・入居1～2か月後の訪問健康調査</p> <p>(1) 調査期間 平成28年4月～平成29年3月 (2) 対象世帯数 1,694世帯 (3) 調査世帯数 1,373世帯（回収率81.1%） (4) 調査人数 2,411人 (5) 訪問調査員 みやぎ心のケアセンター、宮城県看護協会、市（健康推進課、各総合支所保健福祉課）</p>

<p>(6) 調査結果の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・独居・2人暮らし世帯、独居高齢者世帯の割合が高い ・65歳以上の入居率が高い ・体調面や心の状態等が改善している方が多い ・「行事への参加なし」の割合が高く、交流している方が少ない <p>(調査結果は別紙のとおり)</p>
<p>⑥ 実施した場合の影響・効果（財源措置及び複数年のコスト計算を含む。）</p>
<p>【影響・効果】</p> <p>関係機関と連携し、早期に必要な支援やサービスに繋げることができ、復興住宅入居移行期の健康悪化が予防できる。</p> <p>【財政負担】</p> <p>被災者生活支援事業（看護師等相談支援事業）</p> <p>事業内容；看護師による仮設住宅入居者等被災者の健康相談、訪問、健康調査等 委託料；宮城県看護協会（25,239千円 財源 国被災者支援総合交付金）</p>
<p>⑦ 他の自治体の政策との比較検討</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・宮城県 平成27年度から災害公営住宅入居者健康調査を13市町と共同実施 (仙台市、石巻市、塩釜市、気仙沼市、名取市、登米市、東松島市、大崎市、亶理町、山元町、松島町、涌谷町、南三陸町) 石巻市は入居1年後の方を対象 郵送等による配付・回収 ・東松島市 平成26年度から復興公営住宅入居者訪問健康調査を全戸実施 ・女川町 仮設住宅から復興住宅移行期に健康調査実施
<p>⑧ 今後の予定及び施行予定年月日</p>
<p>平成29年7月 定例記者会見（5日） 市ホームページで公表予定 関係機関への調査結果情報提供</p>
<p>⑨ その他</p>
<p>平成29年度も継続実施</p>